



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-179

(2025. 3. 25)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 刀禰 和之

研究員 森川 友理

03-5202-7671

s1000790@facetoface.ne.jp

信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-38）

－ 少人数店舗運営に向けた工夫等 －

ポイント

- 信用金庫の常勤役職員数が減少するなか、必要最低限の人員体制で運営可能な少人数店舗に注目が集まる。
- 少人数店舗への移行前提として研修受講金庫の間では、①業務の取捨選択、②営業時間の短縮、③権限の委譲などが行われていた。
- 取組時の検討課題は、①位置付けの庫内共有、②母店や僚店によるサポート体制、③母店職員の負担軽減策などとなる。
- 研修受講金庫の取組事例をみると、午前中営業（午後休業）の個人特化型店舗に変更することで3人体制に移行した信用金庫などがあった。

（注）本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024年度）」の意見交換および個別信用金庫へのヒアリング等で得た情報をもとに作成している。

1. 少人数店舗の運営

信用金庫の常勤役職員数が減少するなか、営業店人員の適正配置に関連して少人数店舗への移行が活発である。研修受講金庫との意見交換によれば、来店客数の少ない地方部の小型店舗から少人数化が進んでいる。支店長兼任や、渉外担当・融資担当を母店に集約する動きも店舗の少人数化を後押ししており、地域における最低限の金融インフラを維持するための仕組みの一つとなっている。また、少人数店舗の具体的な人員体制をヒアリングすると、3人店舗や4人店舗が珍しくなくなりつつある。加えて非正規職員（パート職員など）の活躍拡大も活発であった。

（図表1）店舗の少人数化手法（例）

業務の取捨選択	・預金特化型店舗への見直し（サテライト、出張所） ・預かり資産の取扱いを中止
営業時間の短縮	・昼休業の実施 ・半日営業または平日休業（隔日営業）の実施
権限の委譲	・役席への権限移譲（役席から一般職員への権限移譲を含む） ・パート職員等の業務範囲の拡大
営業店人員の再配置	・支店長の兼任、役席の兼任、融資担当と渉外担当の統合 ・後方事務の本部集中化
IT・DXの活用	・機械化の推進（窓口支援システム、各種営業店機器など） ・業務の効率化（電子稟議、ペーパーレスシステムなど）

（備考）図表1・2ともに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 少人数店舗への工夫例

研修受講金庫の間では、店舗の少人数化を進めるため、①提供する商品・サービスといった業務の取捨選択、②昼休業を中心とした営業時間の短縮、③権限の移譲による業務範囲の拡大、④営業店人員の再配置、⑤IT・DXの活用が進んでいる（図表1）。実際にはこれらの①～⑤を組み合わせた事例が大半を占めた。

3. 取組時の留意点

取組時の検討課題は、①位置付けの庫内共有、②母店や僚店によるサポート体制、③母店職員の負担軽減策などとなる。少人数店舗職員が休暇を取得する際などの応援体制の整備が求められる一方で、多くの研修受講金庫からは『母店職員の負荷軽減とセットで行う必要がある』とのアドバイスがあった。

4. 研修受講金庫のコメント

当研究所が主催する「経営戦略プランニング研修（2024年度）」などの意見交換時に聴取した研修受講金庫の主なコメントは図表2のとおりである¹。

（図表2）研修受講金庫のコメント

- 来店客の少ない小型店舗は、個人特化型のサテライト店にし、更に昼休業を導入することで少人数化を図っている。次の段階では午前中営業などに移行していく予定である。
- 少人数運営のサテライト店に移行する際は、支店長の検印業務などを無くし、当該店舗の事務を効率化する。
- 当金庫のサテライト店の人員は3人である（支店長を除く）。全員母店に配属され、ローテーションでサテライト店に配置する仕組みである。
- 現在のサテライト店は3人体制だが、来年1店舗を役場内に移転する。その際、2人体制にする方向で検討中である。役場内なら防犯面での心配が低いだろう。
- 当金庫の母店・サテライト店制度の場合、母店長（支店長）ではなく副支店長がサテライトを回ってマネジメントなどをサポートしている。
- 当金庫のサテライト店の陣容はパート職員を含めた4人体制を基本とする。近年はパート化を進め、またサテライト店の役席には母店の業務を兼任させている。
- 午後休業を導入し、業務終了後は母店の業務を行わせている。
- 電子稟議や遠隔検印、重要物管理システムなどのIT・DXを導入することで、営業店の役席業務を極力効率化している。

（備考）過去レポートの再掲あり

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹ 信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしておりません）。